

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 05 03	中期総合計画主要施策番号	1-04,2-02	担当課	部・課	環境部自然保護課	
事業名	保護対策事業(生物多様性確保対策事業、希少野生動植物保護対策事業)			内線	2778		
				E-mail	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S46 ~	根拠法令等	長野県希少野生動植物保護条例、長野県自然環境保全条例、生物多様性基本法				
実施方法	県が直接実施・委託					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的(必要性)	・希少野生動植物の生息・生育環境を保護回復し、生物の多様性の確保を図る。 ・優れた自然環境及び歴史的景観の保護・保全を図る。				
	対象	希少野生動植物など				
	目指すべき姿	・希少野生動植物の生息・生育環境が回復・維持され、生物多様性が守られている。 ・施策が効果的に実施され、優れた自然環境や歴史的景観に恵まれた良好な生活環境が保全され受け継がれていく。 (目標値:希少野生動植物保護回復事業による計画策定数を平成24年度に10種とする)				
	事業内容	・長野県の自然的社会的特性を活かした生物多様性の保全及びその持続可能な利用に関する基本的かつ総合的な計画である「生物多様性ながの県戦略」を策定。 ・希少野生動植物保護対策委員会を開催し、保護回復の指針となる、保護回復事業計画を策定。 ・自然環境保全条例に基づく県自然環境保全地域、郷土環境保全地域の指定と指定地における施設(標識)の設置。 ・貴重な高山植物等をニホンジカによる食害から防ぐため、効果的な防護方法の実証。				

  

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 生物多様性ながの県戦略を策定。報償費310千円 印刷費224千円 希少野生動植物保護回復事業計画の計画策定(1種)報償費616千円 自然環境保全地域(大町市仁科神明宮)での標識改修 需要費247千円
	最終予算額 (A)		千円	8,832	11,113	13,599	
	決算額 (B)		千円	8,219	10,491		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,296	2,213	4,405	
	概算人件費	従事する職員数	人	2.00	1.50	1.50	
		概算人件費(C)	千円	16,634	12,387	12,387	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	24,853	22,878	25,986	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効果指標 算出式) 保護回復事業計画/種類 委員会の欠席などにより年により変動
	保護回復事業計画(活)		種類	1	1	1	
	希少野生動植物保護監視員委嘱数(活)		人	19	32	84	
	自然・郷土環境保全地域(活)		箇所	44	44	44	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 保護回復事業計画		千円/種類	602	616	700	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	保護回復事業計画 希少野生動植物保護監視員委嘱数			予定どおり策定が進んでいる。 脊椎動物、無脊椎動物、植物の監視員のため、年により委嘱数は異なるが(3年間の任期)累計人数は増えており、監視体制が充実してきている。			b 期待どおり

  

事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・H22には、生物多様性条約第10回締約国会議COP10が日本で開催、H23～H32は国連生物多様性の10年に位置づけられ、H24にはインドでCOP11の開催が予定され、生物多様性確保に対する重要性はますます高まっている。 ・希少野生動植物が危機的状況にあるため、県が保護回復事業計画を策定し、保護対策の充実を図る必要がある。 ・県が指定した県自然環境保全地域等の指定地については、標識板等により紹介する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	希少野生動植物の保護対策は、喫緊の課題であることから、今後地域住民、県民自らが保護に取り組む等のより効率的な保護対策が求められている。				
	特記事項					